

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学長)	(大学名)	国際基督教大学	機関番号	32615
	(ふりがな<ローマ字>) (氏名)	SUZUKI Norihiko 鈴木 典比古		

2. 大学の将来構想

1. 本学創設の理念

国際基督教大学(ICU)が東アジアと世界において「広域平和研究」のハブとして自らを確立していく課題は、第二の建学期といわれた1990年代半ば以降、全学の総力を結集して取り組んできた主要なテーマであった。それは、ある意味で本学の創設の理念からして、明白かつ説得力のある課題設定であったといえる。というのも、国際基督教大学は、第二次世界大戦での日本の敗戦による瓦礫と焼盡のただなかから1949年に創設された大学であり、その目的は「明日の大学」として世界平和に献身する日本および世界の若者を育成することであったからである。その建学(献学)の目的のなかには、戦後の再生日本の平和国家としての将来の進路を切り拓く先駆けとなる働き人を育成すると同時に、世界各地に雄飛して世界の人々と共に平和な世界の建設に地道に力を合わせることでできる働き人を養成する課題があった。したがって2003年度に「『平和・安全・共生』研究教育の形成と展開」というテーマの下に採択され5年にわたり展開してきた21世紀COEプログラム「広域平和研究」は、本学にとってこれまでの平和教育と平和研究の実績を基盤に、21世紀の将来に向けて本学を東アジアと世界のただなかにあって平和と安全と共生のダイナミックな空間の創造の一翼を担う大学として展開していく好機となった。

11. 拠点形成のための重点支援の実施

(1) ロータリー平和プログラムの推進

本学は創立以来の平和教育と平和研究の展開が認められて、2002年にロータリー・インターナショナル本部より世界に7つあるロータリー平和センターの拠点(アジアでは唯一)に選ばれた。各年、世界公募により選抜されたロータリー世界平和フェロー(70名)のうち、世界各地(アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、アフリカなど)から8-12名を大学院博士前期課程に受け入れている。さらに2005年度以降、新たな制度作りを推進し、2年間の修士課程の「平和研究プログラム」を修了したロータリー世界平和フェローたちや他の院生たちには修士号のほか、「平和研究修了認定書」(サーティフィケート)をも授与してきた。21世紀COEプログラムの展開は、最上敏樹、高橋一生、稲正樹ら歴代

センター長の指導の下、大学院のロータリー平和プログラムと平和教育の活性化に大きく貢献した。

(2) EU コンソーシウム(EUIJ)の設置と推進

本学は2004年に近隣の一橋大、東京外大、津田塾大と共にEUコンソーシウム(EU Institute in Japan)を結成し、EUに関する研究教育の日本拠点(アジアで最初)に選ばれたが、「広域平和研究分野」で欧州諸国と学術連携や共同研究を推進する上で貴重な制度的基盤となった。本学からは植田隆子ディレクターを中心として、北原和夫、宮崎修行、青井明、木部尚志なども参加し、研究教育プログラムの展開のため精力的に尽力してきた。2005年1月には本学にて国際会議「EUの新しいフロンティア」を開催し、欧州大学院のビヒト副学長ほか日欧の著名な研究者・外交官・政策担当者が集い、充実した講演や報告がなされた。

(3) 米国ワシントン州立大学(WSU)との制度的連携

本学は研究教育上の学長協定を結んでいるWSUとの間にCOE共同研究事業を推進してきたが、とりわけブランドセオリー構築、日米両国民の安全意識の比較調査、東アジアにおける安全保障に関する院生国際会議およびビデオ・コンフェレンスなど、大学院教育および教員および若手研究者の研究面で多大の成果を挙げることができた。これら5年間の成果の一部は次の三つの英語の研究書の出版に結実している。Y. Murakami, N. Kawamura, and S. Chiba, eds., *Toward a Peaceable Future* (Pullman: WSU Foley Institute, 2005). Y. Murakami, N. Kawamura, and S. Chiba, eds., *Building New Pathways to Peace* (Seattle: The University of Washington Press, 2008; forthcoming). W. Vosse and A. Appleton, eds., *Foreign Publics, Foreign Policies* (New York: Palgrave, 2008; forthcoming).

(4) COEプログラム研究教育の支援措置

COEプログラムにかかわる研究者・若手研究者・院生の全面的支援措置として、具体的には次の施策がとられた。本学総務部総務グループによる事務支援、総務部内におけるCOE事務室(事務室長以下、5名の事務体制)の創設、COE客員教授研究室およびRF/RA COE共同研究室の設置、特別予算措置、研究室スペースおよび国際会議スペースの充当、諸種の設備・器具の充当などである。

3. 達成状況及び今後の展望

I. 21世紀COEプログラムの成果

本学のCOEプログラム『『平和・安全・共生』研究教育の形成と展開』は、村上陽一郎拠点リーダーの下、常時、15～21名程の事業推進担当者および30～40名程の研究協力者を得て、大学院行政学研究科を中心としてその研究教育の課題を担ってきた。われわれは、この学際的および多分野的アプローチを「広域平和研究」と名づけたのである。これはまた、三つのプロジェクトから構成されていた。プロジェクト1「平和・人権・ガヴァナンス」、プロジェクト2「安全・環境・サステナビリティ」、プロジェクト3「共生・教育・ジェンダー」。この「広域平和研究」は、一貫して次の二つの課題と取り組んできた。(1)「平和のグランドセオリーの構築と共有」、(2)「具体的な政策の提言の提示」。21世紀COEプログラムの最終段階にあたる2006年後半から2008年に向けて、上記の三つのプロジェクトおよび二つの課題と取り組んだ研究成果として、英語と日本語とによって25冊程(論文を除く著書だけをとってみても)の著作が刊行される運びである。また、そのなかには日本語による「ICU 21世紀COEシリーズ」(全9巻1補冊、風行社刊行)が出版される計画であり、2008年6月までには7巻・1補冊が刊行され、他の2巻も同年9月までには刊行の予定である。英語によるCOE関連の著作も、英国と米国の出版社、Edward Elgar Publishing Company、The University of Washington Press、Palgrave Macmillan などから2008年夏季から秋季にかけて5冊刊行されることになっている。

II. 研究教育面での成果

(1)「広域平和研究」の世界拠点形成

既述したWSUとの共同研究やロータリー平和プログラムの世界の7つの拠点大学やドイツのミュンスター大学との連携の他にも、この5年間、3つのプロジェクトおよび10を超えるグループがそれぞれに東アジア、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、南太平洋の国々の大学や研究教育機関との多様かつ多彩な共同研究および大学院教育上の交流を継続してきた。本学が東アジアおよび世界における「広域平和研究」ネットワークの重要な一翼を担うという本COEプログラムの当初の目的はかなりの程度、実現されてきている。以下はその幾つかの具体的事例である。EU研究グループ(植田隆子ほか)は、ブラッセル自由大学欧州研究所、ベルギー王立国際問題研究所、ルーヴァン・カトリック大学などとの共同研究を推進し、すでにその成果として2冊の英文の研究書を刊行している。さらにアジア諸国における国際理解教育および共生教育の推進を目的

としている教育学グループ(藤田英典、千葉果弘ほか)は、ソウル国立大学と定期的に「大学院生フォーラム」を開催してきただけでなく、とくにユネスコのネットワーク(とくに韓国ソウルに本部がある「国際理解教育アジア太平洋センター」APCEIU)を駆使して、韓国、フィリピン、ミャンマー、ネパール、アフガニスタン、中国などの大学や研究期間と定期的な共同の研究教育事業を展開した。また本学ジェンダー研究センターはCOEプログラムとして「アジアにおける人間の安全保障とジェンダー」という主題の下に毎年国際ワークショップを開催し、アジアにおけるジェンダー研究の拠点である韓国の梨花女子大学を始め、台湾、中国、ベトナム、タイ、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、香港などのジェンダー拠点大学との連携を深めてきた。その成果は田中かず子編『アジアから見るジェンダー』(風行社、2008年)として刊行されている。

(2) 大学院カリキュラムの新機軸

大学院カリキュラムの新しい動きとしては、既述したように、ロータリー平和プログラムの推進との関連で「平和研究」プログラムの制度化を行った。2005年には「平和研究修了認定書」(サーティフィケート)を創設し、「平和研究」の制度的な具体化を行った。現在、COEプログラムのさらなる制度的具体化を念頭に置きつつ、大学院前期課程および後期課程における「広域平和研究・国際関係専修」の設置(2010年)にむけて動き出している。さらにこの専修プログラムを支援するカリキュラムとして、「サービス・ラーニング」、「ジェンダーと社会」、「環境問題(STS)」、「AA(アジア・アフリカ)リーダーシップ」などの学際(ID)プログラムを立ち上げ、「修士号」の他にそれぞれの「修了証書」(Diploma)を授与することを目指している。これらの学際(ID)プログラムはすべて「広域平和研究」に密接に関連しているだけでなく、博士後期課程の「広域平和・公共政策研究専攻」プログラムに連動していく。本学は国際連合はじめ数多くの国際機関に、国内の大学のなかでは最大規模の職員を送り込んできたが、上記の大学院カリキュラムの一連の新機軸を打ち出すことによって、これまで以上に優秀な高度専門実務家および研究者たちを多数輩出していくことを目指している。また「AAリーダーシップ」プログラムは、開発や国際協力の分野でアジア・アフリカ諸国の将来のリーダーの育成を課題としている。このように、21世紀COEプログラムのインパクトは、学内の大学院カリキュラムに新機軸をもたらしつつある。

6. 拠点形成の目的

I. 新たな学際複合的アプローチ

本分野は「広域平和研究」であり、純粋な意味での平和研究に加えて、国際関係論、国際法、政治学、社会学、教育学、物理学などの諸種の学問領域にまたがる専門家集団が、新たな学際複合的視点から「平和・安全・共生」について研究調査し、多種多様な課題と取り組んできた。今日、平和研究それ自体が、複雑化する世界の状況を反映して学問的構造転換の渦中であり、「広域化」「分節化」「統合化」を余儀なくされており、収斂された新しい学際複合的アプローチが要請されている。本拠点形成も中間評価のコメントに基づき、後半の3年間は収斂度を高めて、「平和のグランドセオリーの構築と共有」および「具体的な政策提言の提示」という二つの課題と正面から取り組んできた。

II. 目的設定とその実現にむけた取り組み

本プログラムの目的は、「広域平和研究」の分野で世界および東アジアにおける最高水準の拠点形成を行うことにある。これまで本学が長年にわたり構築してきた国内および国外の諸大学や諸研究機関との間に、一層緊密なネットワークを構築することができた。その結果、平和研究教育の分野で、国内外の数多くの大学や研究機関との研究者間および院生間の学術的交流が進み、東アジア、南アジア、北米、欧州を繋ぐ主要な拠点形成を成し遂げることが出来たと自負している。また、本プログラムはとくに東アジアに焦点を当て、この広域リージョンにおける和解と平和構築を目指してきたが、東アジアにおける「広域平和研究」のハブとしての拠点形成も着実に進んできている。

本拠点形成は再編された3つのプロジェクトから構成されてきた。①「平和・人権・ガヴァナンス」、②「安全・環境・サステナビリティ」、③「共生・教育・ジェンダー」。それぞれのプロジェクトにおいて、数多くの国際会議やシンポジウムや研究会が開催されてきた。これらの国際会議や研究会には、事業推進担当者や研究協力者だけでなく、多数の院生および若手研究者が、報告者やコメンテーターとして参加した。その意味では、研究上も教育上も多大な成果を収めてきたと言える。これらの3つのプロジェクトは相互に連携し協力することで、以下の具体的な目標の達成を見ることができた。

(1) 「広域平和研究」の確立と展開

本拠点形成のもたらした成果の一つは、「広域平和研究」という新しい学問分野の確立であった。つまり、この共同研究によって、狭義の平和研究の枠組みを基

盤に、さらにその上に安全学、人権論、人間の安全保障研究、環境保護、ジェンダー研究、平和教育、共生教育、心的安全空間の構築、紛争解決、平和構築などを加味した「広域平和研究」の輪郭が、かなりの程度、明らかになったといえよう。

(2) 卓越した若手人材の育成

本拠点形成の主たる目的には、優れた学識と具体的知見を兼ね備えた高度職業専門人、紛争解決型および問題解決型の専門実務家（若手人材）の育成があった。この課題に関しても、実質的な成果を挙げることができた。優れた若手研究者・専門実務家の育成のために「COE RF/RA 制度」を立ち上げた。COE RFs/RAsとして、5年間で総計14名を採用し、そのうち現段階で3名が専任の大学教員として就職し、また6名程が非常勤講師として活躍している。若手研究者・専門実務家の育成のために、さらに「院生研究奨励プログラム」を立ち上げた。各年、20件から30件が公募による審査を経て採択され、この奨学制度に参加した院生のうち、21名が博士論文を完成させ、その後も大学の専任教員や研究所の専任研究員として活躍している者も多い。

(3) 「平和のグランドセオリーの構築と共有」

この課題は、3冊の英文著書（ワシントン州立大学 [WSU] チームとの共同研究の成果）を含む8冊の関連著作の刊行にみられるように、本拠点形成の最も努力を傾注した目標の一つであった。村上陽一郎拠点リーダーによって提起されたメタ理論としての「揺動的平衡論」（機能的寛容論）—カオスとノモスのせめぎ合いから生じるカオスの余剰部分の創造的機能への着目—が、平和のグランドセオリーの土台（「執拗低音」Basso Ostinato）を構成している。現在、各プロジェクトは、上記の仮説的メタ理論の妥当性ないし有意性をそれぞれの学問分野で吟味検討する作業を行っている。

(4) 「具体的な政策提言の提示」

紛争解決や問題解決のための具体的な政策提言は、本拠点形成のもう一つの主要課題であった。各プロジェクトがそれぞれ重要な政策提言を行ってきているが、ここでは国内外で高く評価されている二つの事例のみを取り上げておきたい。小谷英文ら臨床心理学グループは、アジア発の「心的安全空間」理論を集団精神療法の具体策として提起しているが、とくに海外の専門家たちによって注目されている。また、宮崎修行らの環境会計プロジェクトは、「共生原理」を基礎とした「JEPIX」（日本環境政策優先度指標）を開発したが、上場企業50社以上が「JEPIX」を採用し、その卓越性が確認されてきている。

7. 研究実施計画

1. ボトムアップ方式から収斂統合方式へ

当初、本拠点形成は既述した3つのプロジェクトから構成され、10を越えるグループが「広域平和研究」の探究と確立という共通の目標に向けて、それぞれの理論と実践の現場で研究に従事していた。これは、本プログラムの性質上、出発点としてボトムアップ方式が有効であり不可避であると判断したからであった。

本拠点形成の後半期となる3年目からはボトムアップ方式から収斂統合方式への移行の必要性を深く自覚していたところ、中間評価においても「なるべく早期に[グランドセオリーの]理論仮説を構築し、個々の研究の有機的連携を図ることが、強く望まれる」との指摘を受けた。以下の二点において研究実施計画を改善し、共同研究のフォーカスの絞り込みを行った。第一は「平和のグランドセオリーの構築と共有」であり、第二は「具体的な政策提言の提示」である。その結果、プログラム全体の統合化が格段に進んだ。

11. 「グランドセオリー・セミナー」の開催

2005年12月23・24日に第1回「グランドセオリー・セミナー」を開催したが、それから2007年10月13日に至るまで、総計6回のセミナーをもった。その結果として、平和のグランドセオリーのメタ理論として、「揺動的均衡論」（機能的寛容論）が共通の知見として提示され共有されたことは、貴重な成果であった。参加者は事業推進担当者、研究協力者、ならびに COE RfS/RA（若手研究者たち）であった。さらに特筆すべきは、COE RfS/RA を中軸とした若手研究者と院生が中心になって、同時並行的に総計14回に及ぶ「グランドセオリー研究会」をもち、そこで報告と討議を通じて理論的な掘り下げがなされたことである。これら一連のセミナーで確認された知見は数多くあったが、次の3点を挙げておきたい。

(1) メタ理論としての「揺動的均衡論」（機能的寛容論）

これは村上陽一郎が科学理論やその他の考察から導出した平和のメタ理論および基礎理論である。村上によれば、人間の構造（個人の生および社会現象）においてはノモスとカオスが常に葛藤しせめぎ合っているが、カオスはノモスによって完全に制御されることはあり得ない。カオスには常にノモスからはみ出る「余剰」がある。その「余剰」部分の認知と承認こそ、個人の内面と社会にあって「寛容」を機能させる知恵でもある。したがって重要なのは、個人の内面においても、社会全般においても、このカオスの「余剰」に対して寛容な生のあり方が保証されていることである。

このカオスの「余剰」は同時に、新たなノモスの創造・創出の基盤ともなる。現在、各分野においてこの平和のメタ理論仮説を吟味検討に付し検証しつつある。

(2) 「大きな物語」への懐疑

現代において理論的にも実践的にも可能で有意性をもった平和のグランドセオリーは、どのような要件のもとに成立するであろうか。われわれはこの問題と多面的に取り組んできた。その結果、人間本性と社会の本質を知悉しているかのような知的装いをもつ教条主義的な型のグランドセオリー（つまり、「大きな物語」）には懐疑の視点をもつべきことを確認した。グランドセオリーは往々にして、単一因果論的な包括的説明の理論としての装いをもつが、それはしばしば知の権力性やイデオロギー性について無自覚であることが多い。必要なのは、知らないし理論の保持する批判性、創造性、豊穡性を深く自覚しつつ、同時にその不完全性、可謬性を十分に認識することである。

(3) 危機の哲学としてのグランドセオリー

現代世界は諸種の危機的な問題群に覆われている。核戦争の脅威、地域戦争や内戦、自然環境の破壊、第三世界の貧困と飢餓などである。今日、必要とされるのは、「平和・安全・共生」の不在を批判的に考察し分析する一連の理論的説明および理解の方式である。同時に必要とされるのは、これらの一連の危機群に対処しつつ、それらを克服していく規範理論と具体的な政策提言である。それゆえに現代世界の危機的問題群に対する批判的および建設的応答としてのグランドセオリー（規範理論）は必要不可欠であり、それは「危機の哲学」として理解することができる。

111. 具体的な政策提言の提示

本プログラムの二番目のフォーカスは、「平和・安全・共生」の実現のための諸種の具体的な政策提言である。すでに臨床心理学グループの「心的安全空間」理論に基づく集団精神療法の具体策、および共生社会と共生企業のための「JEPiX」（日本環境政策優先度指標）については言及した。東アジアにおける平和構築に関連して、ショーエンバウムらの国際法グループは、「共生」と「パートナーシップ」という概念を駆使しながら、日本近海の島の領有権をめぐる紛争解決と取り組んできた。その政策提言は、日中の尖閣諸島については日本の領有権と中国の一部周辺海域の開発権を承認する提言、日韓の竹島に関しては韓国の領有権と一部周辺海域への日本の権利を認めていく提言、日露の北方四島については新たな平和協定による共同主権の承認にかかわる提言を行っている。

8. 教育実施計画

本拠点の形成の主たる目的は「広域平和研究」における理論的貢献と具体的な政策提言にあったが、同時に将来の当該分野の卓越した研究者と専門的実務家を育てることにあつた。そのため、本拠点形成においては院生を含む若手研究者の育成に多大の努力を傾注してきた。以下はそのなかの4つの主要な柱である。

I. 若手研究者（院生を含む）の積極的参加

本学の国際性を基礎にした「広域平和研究」における世界ネットワークの形成と展開において実質的な成果を得ることができた。本学の二重言語主義（日本語と英語）教育の特質を生かして、本学および世界の数多くの大学や教育機関と学術交流を行い、そこでは事業推進担当者のみならず、数多くの本学の院生を含む若手研究者が参加して英語で報告や講演を行ってきた。こうして過去5年間にわたり、各プロジェクトの日常的な事業推進（研究会、セミナー、ワークショップ、講演会、シンポジウムなど）において、院生・若手研究者たちが常に積極的に参加し、報告やプレゼンテーションを行い、学術的訓練を積んできた。

一例を挙げれば、本学とワシントン州立大学（WSU）との共同研究においては、2005年から2006年にかけて「北東アジアにおける安全保障」というテーマのもとで総計9名の日米両国の院生および COE RAs を中心としたビデオ・コンフェレンスを継続的にもつことができた。教員としては WSU からは川村のり子、IGU からはフィリップ・ウェスト（当時、本学のフルブライト客員教授）と千葉眞が参加した。その成果としては、2006年6月に WSU で開催された ASPAC（アジア太平洋学会）国際会議において、両大学の7名の院生・若手研究者たち、ならびに3名の教員が報告をしたことを挙げるができる。

II. 「COE RF/RA 制度」による研究教育推進

COE リサーチ・フェロー（RF）制度および COE リサーチ・アシスタント（RA）制度を、2004年1月から足かけ5年間にわたり運営し、若手研究者および若手実務家たちの育成に励んできた。COE RFs/RAs に関しては総計14名の若手研究者が「広域平和研究」分野における研究教育の恩恵を受けると同時に、研究教育の牽引者として多大な寄与をなした。その他、各プロジェクトにおいてもアルバイト助手制度を立ち上げた。これらの COE RFs/RAs やアルバイト助手は、事業推進担当者たちを補助しながら、同時に数多くの国際会議やシンポジウムを運営してきただけでなく、自ら積極的に報告やプレゼンテーションを行ってきた。

特筆したいのは、COE RFs/RAs が日常の研究を共にしている COE 共同研究室による積極果敢な自主的な共同研究の展開である。これは、専門を異にする若手研究者の切磋琢磨する真剣勝負の共同研究の場となった。とくに具体的な政策提言を目指す若手研究者と平和の理論的研究を目指す若手研究者とが日々の学術的交流および切磋琢磨によって相互に裨益し合う現状を目撃するのは、実に喜ばしいことであつた。既述したように、彼らはまた「グランドセオリー研究会」を立ち上げ、14回にも及ぶ研究会において相互の知見を披瀝し共有する貴重な共同研究の機会となした。

また共同研究を進めている米国の WSU からは、H・エルメンドーフと C・スパークスを、COE Guest RAs として、2007年1月から半年間招聘した。これらの COE RFs/RAs やアルバイト助手の幾人かは、現在、大学の専任教員として教鞭をとり、また JICA や国連関連の組織で活躍し、また多くは非常勤講師を務めながら、自らの研究をさらに掘り下げている。

III. 「若手研究者研究奨励プログラム」の実施

若手研究者および若手専門実務家の人材育成のさらなる試みとして、2004年度以降、4年間にわたり比較的大規模な研究奨励プログラムを実施してきた。各年、20名から30名の採択（公募による審査を経た選定による）が行われ、大学院博士後期課程の院生およびオーヴァー・ドクター（OD）の研究推進に大きく貢献してきた。彼らの多くが、毎年3月に刊行されている本学社会科学研究所の紀要『社会科学ジャーナル』COE 特別号に論文を寄稿し、さらに研究奨励プログラム報告会において報告をなしたりしてきた。この研究奨励プログラムに参加した大学院博士後期課程の院生のうち、既述したように、21名程がすでに博士号を取得しており、その後、多くの者が若手研究者として巣立ち、大学の専任教員、非常勤教員、学術振興会特別研究員として活躍している。さらにこれらの若手研究者の筆になる注目すべき著書や論文が、矢継ぎ早に刊行されていることも付記しておきたい。

IV. 国内外の卓越した研究者たちとの出会い

さらに国内外のその分野の超一流の研究者を招聘しての国際会議やシンポジウムは、とくに院生や若手研究者たちにとって大きなインパクトをもって受け止められた。J・ガルトウング、R・ショール、池明観、J・ダン、J・キーン、A・ベイルズ、坂本義和、武者小路公秀などの講演会やセミナーは、院生や若手研究者たちの将来の歩みに豊かな靈感と刺激を与える得がたい機会となったと確信している。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

総合的に判断した時に、1. 目的は十分達成した、2. 目的は概ね達成した、3. 目的はある程度達成した、4. 目的はあまり達成できなかった、という選択肢のうち、1. を自己評価として提示しておきたい。

本学のCOEプログラムが採択され開始したのは2003年6月であった。当時を振り返ってみると、9. 11同時多発テロ事件の余韻がさめやらぬなかでアフガン戦争が起こり、引き続いてイラク戦争が始まり、世界の人々が戦争と戦争の脅威とに打ち震え、将来の世界と社会に大きな不安を抱き始めた、ちょうどそのような時節であった。まさに新しい千年期（ミレニウム）の始まりに平和の開始を夢見た世界の多くの人々の期待は裏切られ、21世紀初頭の世界は、「戦争と革命の世紀」であった20世紀のぶり返しであるかのような様相を呈し始めたのである。そのような21世紀初頭の世界において戦争と平和の問題は、ますます複雑化し不透明になってきたように思われた。こうした状況において「広域平和研究」は、その理論的および実践的必要性をさらに増し加え、学術的にも政策的にも必要不可欠な課題となった。複雑化した戦争と平和の問題は、学際的および多分野的アプローチによる分析と考察によってのみ、十分な解明が可能となるであろうとの前提から、本拠点形成の学際的研究は出発した。

本拠点形成の最終段階に当たる2006年後半から2008年にかけて、研究成果として、英語あるいは日本語による著作として 25冊程（論文を除く著書だけをとってみても）が刊行される運びである。これは教員のみならず、若手研究者たちの貢献も大きく、彼らによる諸章の執筆や翻訳の仕事は必要不可欠であった。

(1) これらの共同研究の成果本の中には次の日本語による「ICU 21世紀 COE シリーズ」全9巻・1補冊（風行社刊行）がある。

1. 植田隆子他編『平和のグランドセオリー序説』07. 6.
2. 村上陽一郎編『近代化と寛容』07. 9.
3. 小谷英文編『ニューサイコセラピー』08. 3.
4. 藤田英典編『共生の教育と社会』近刊
5. 宮崎修行編『共生型マネジメントのために』近刊
6. 西尾隆編『分権・共生社会の森林ガバナンス』近刊
7. 田中かず子編『アジアから見るジェンダー』08. 1.
8. 笹川紀勝編『東アジアにおける戦争責任と平和構築』近刊
9. 千葉眞編『平和運動と平和主義の現在』08. 2.

補冊 指田吾一『原爆の記』英日両語 08. 4.

(2) 英語では以下の 9 冊の COE 関連著作がある。

1. Y. Murakami, N. Kawamura, S. Chiba, eds., *Toward a Peaceable Future* (WSU Foley Institute, 2005).
2. T. Ueta & E. Remacle, eds., *Japan and Enlarged Europe* (P.I.E.-Peter Lang, 2005).
3. T. Schoenbaum, *International Relations: The Path Not Taken* (Cambridge University Press, 2006).
4. A. B. M. Tsui & J. W. Tollefson, eds., *Language Policy, Culture, and Identity in Asian Contexts* (Lawrence Erlbaum Associates, 2007).
5. S. Chiba & T. Schoenbaum, eds., *Peace Movements and Pacifism after September 11* (Edward Elgar, 2008). [in press]
6. Y. Murakami & T. Schoenbaum, eds., *A Grand Design for Peace and Reconciliation: Achieving Kyosei in East Asia* (Edward Elgar, 2008). [in press]
7. T. Schoenbaum, *Peace in East Asia* (Edward Elgar, 2008). [in press]
8. Y. Murakami & S. Chiba, eds., *Building New Pathways to Peace* (The Univ. of Washington Press, 2008). [in press]
9. W. Vosse & A. Appleton, eds., *Foreign Publics, Foreign Policies* (Palgrave Macmillan, 2008). [in press]

(3) これ以外の主要な著作としては次のものがある。

1. 国際基督教大学社会科学研究所・上智大学社会正義研究所編『平和・安全・共生』（有信堂、2005年）
2. 小谷英文編『心の安全空間』（現代のエスプリ別冊、至文堂、2005年）
3. 村上陽一郎『文明の死/文明の再生』（岩波書店、2006年）
4. 最上敏樹『国境なき平和に』（みすず書房、2006年）
5. 功刀達朗・内田孟男編『国連と地球市民社会の新しい地平』（東信堂、2006年）
6. 功刀達朗・毛利勝彦編『国際NGOが世界を変える』（東信堂、2006年）
7. 大西直樹・千葉眞編『歴史のなかの政教分離』（彩流社、2006年）
8. 最上敏樹『国際立憲主義の時代』（岩波書店、2007年）
9. 千葉眞・小林正弥編『平和憲法と公共哲学』（晃洋書房、2007年）*中国語訳・北京大学出版社〔近刊〕
10. 村上陽一郎編『（仮題）平和のグランドセオリー構築にむけて』（岩波書店、2008年刊行予定）

ここに列記しなかった新書類や一般書類も数多く著された。当初の目標という点から見た場合、世界最高水準の拠点形成の達成という目標に向けて、質量ともに少なからざる貢献と寄与、精進と展開を果たしてきたと言えるのではないかと思う。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

若手人材の育成は本拠点形成にとっても最重要課題

として受け止めてきた。5年間の本拠点形成の努力のなかで、有為な若手研究者および若手専門実務家が数多く育ってきたことは確かである。既述したように、「COE RF/RA 制度」を立ち上げ、総計14名にも及ぶ若手研究者および実務家が「広域平和研究」分野で研鑽を積んできた。さらには「若手研究者研究奨励プログラム」を立ち上げ、4年間にわたり、各年20件から30件、後期課程院生とODに対して研究支援を行ってきた。このような制度やプログラムや施策も効を奏し、毎年3月に刊行してきた学内紀要『社会科学ジャーナル』COE特別号には各号多い年には15名程、少ない年でも8名程の若手研究者が論文を発表してきている。また幾人かはその学問分野で高い評価を受けた単行本（例、森分大輔『ハンナ・アレント研究』風行社、2007年）を刊行したり、『現代思想』のような月刊研究誌に優れた論文を幾つか刊行している。さらに上記の COE RAs および研究奨励生のうち21名が学位論文を完成し、博士号を授与されている。これらも、上記の諸プログラムの貴重な成果として理解している。

上記の「COE RF/RA制度」や「若手研究者研究奨励プログラム」に参加した人たちのその後の就職についても、大学において専任職を得て講壇に立っている者（岡部みどり[上智大学]、テン・ハーヴ[国連大学]、エルメンドーフ[米国パシフィック・ユニオン大学]、ジーゲンターラー[法政大学]、植木献[明治学院大学]、出雲明子[東海大学]、村中均[東海大学]など）も、少なからず存在している。さらに多くの大学で非常勤講師として活躍している者も多数にのぼり、国連関連諸機構および JICA のような国際NGOにおいて紛争解決や平和構築や国際協力などの貴重な仕事に就いている者も数多く存在している。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

既述したように、本拠点は「平和・安全・共生」にかかわる学際的および多分野的な取り組みを「広域平和研究」(comprehensive peace studies)と名づけたのである。5年間の共同研究のプロセスにおいて「広域平和研究」の重要性について参加者一同の認識と理解は圧倒的に深まったとすることができる。というのも、21世紀初頭の世界における戦争と平和の問題は、各種の構造的暴力や飢餓問題や環境破壊や金融資本主義のグローバルな席卷の問題も含めて、さらに複雑に絡まり合い、深刻化し不分明になってきたからである。こうした困難かつ深刻な現状において、本拠点の共通の理解として共有されたのは、以下の命題であった。つまり、複雑化した戦争と平和の問題は、学際的および

多分野的アプローチによる分析と考察によつてのみ十分な解明と解決が可能となる。さらに本拠点形成が再確認し将来の平和構築のために今後ともさらなる展開を果たしていきたいのは、以下の諸種概念・視点・実践である。人間の安全保障、平和的生存権、構造的暴力の克服と積極的平和（ガルトゥング）、揺動的均衡論および安全学の展開（村上陽一郎）、心的安全空間の構築（小谷英文）、共生社会の模索（藤田英典）、複雑化した平和の考察および国際立憲主義の再構築（最上敏樹）、地球市民社会の構築（功刀達朗）、リベラルな国際主義（ショーエンバウム）、分権的連邦主義の探究（千葉真）。（これらの試みに関しては、上記の拠点形成の成果である諸著作ほかを参照されたい。）

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

本拠点形成は、上記の「広域平和研究」の推進を二つの課題との関連で探求してきた。これらは、既述したように、①「平和のグランドセオリーの構築と共有」および②「具体的な政策提言の提示」である。本拠点形成はこれら2つの課題の探究において展開された面があり、①の課題は理論的研究を骨子とし、②の課題は実践的政策立案型の研究を骨子とした。本拠点形成の前半期においては自覚的にボトムアップ方式を採用したので、個々のプロジェクトやグループの連携は比較的緩やかであった。

しかし、その後半期においては収斂統合方式を採用し、学内で数多くの研究会とセミナーをもった。①「平和のグランドセオリーの構築と共有」のために後半期には、既述したように、一連の「グランドセオリー・セミナー」をもち、そこでベースとなるメタ理論としての「揺動的均衡論」（機能的寛容論）に関して理解を深めつつ共有していった。また②「具体的な政策提言の提示」についても、事業推進担当者のほとんどが集まる諸種の全体会議を幾つかもち（例年行われる上智大学社会正義研究所との国際シンポジウム、全体総括会議など）、そこで議論し討議すると同時に相互の共通理解の保持を促進づける対策を追求した。ICU COE ウェブサイト、『社会科学ジャーナル』COE特別号、研究書の刊行などは、相互の研究成果を学び合うのに大きく貢献した。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

COE研究教育推進のため数多くの国際会議やシンポジウムを開催し、数多くの世界の最先端に行く研究者たちの講演や報告を、若手研究者、院生、学生は身近に聞くことができ、これは大きな刺激となった。この

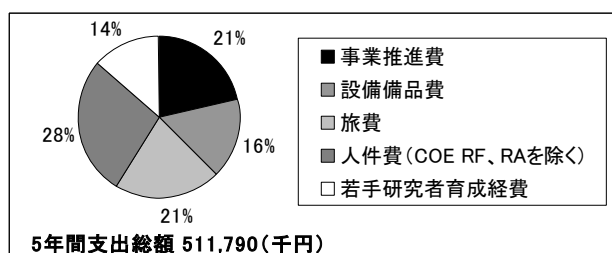
ことはまた、本学の事業推進担当者や研究協力者にとっても啓発的な貴重な機会にもなった。ロータリー平和プログラム、EUコンソーシウム、JICAプログラムなど、多くの若手研究者と専門実務家を海外から数多く毎年招聘する諸種の制度およびプログラムは、国際協力の展開に不可欠であるだけでなく、先端的な「広域平和研究」の成果を世界に向けて発信するために不可欠なインフラとなった。

6) 国内外に向けた情報発信

本拠点形成は、COE ウェブサイト (<http://subsite.icu.ac.jp/coe>) を通じて適宜発信してきた。さらに数多くの国際会議やシンポジウム、研究会やワークショップなどを通じて、順次発信してきた。著書や論文という伝統的情報発信ツールも駆使し、日英で著作だけでも最終期の2006年後半以降、25冊程の成果を国内外の関心ある読者層に提供してきている。国内向けにも幾つかの特別の努力を払った。その一つは、本学の地元である三鷹の市民に対して、研究成果を公表し還元する試みを行った。これは三鷹市役所の市民講座企画・三鷹ネットワーク大学「ICU COE 講座シリーズ」(第一期2005年10月-12月、第二期2006年4-6月)として結実したものである。この講座シリーズには事業推進担当者を中心に15名の講師が講演をし、毎回最後には市民たちとの実り多い質疑応答を行った。

7) 拠点形成費等補助金の使途について (拠点形成のため効果的に使用されたか)

下図のように、5年間の総額約 5 億 1 千万円の支出のうち、全体的にみると、事業推進費と旅費がかなりの部分を占めている。これは本拠点形成が「広域平和研究」の海外ネットワーク作りを力に傾注した結果である。前半期においては国際会議場への同時通訳装置や IT 化の導入、機器の購入(ガンマ線探知機など)、設備費も重視した。第二年度以降は若手研究者の育成のために、「COE RF/RA制度」の拡充、「若手研究者研究奨励プログラム」の導入、紀要 COE 特別号の刊行など、若手研究者の人的費や出版活動費に比重をかける形となった。なお、本学予算から各年 200 万円の補助ならびに総計 1480 万円の出版助成費を受けた。



②今後の展望

本拠点形成は21世紀COEが終了した時点で、次なる展開の可能性について、鈴木典比古学長を中心に検討したが、結論は、21世紀COEプログラムの成果を何とか継承し、それをさらにダイナミックに展開し、本学を東アジアと世界における「広域平和研究」のハブとして確立するための一層の努力を傾注しようということであった。21世紀COEが終了した2008年4月以降も、村上COE客員教授を中心に幾つかの活動を行っている。

その第一の課題はCOE関連の出版計画を滞りなく完結することである。日本語と英語のCOEシリーズも数冊未完の巻があり、それらを今秋までには刊行するために努力している。さらに本年12月13日には恒例の本学社会科学研究所と上智大学社会正義研究所の主催による第28回国際シンポジウムを開催の予定であるが、メインテーマを「平和・安全・共生の理論と政策提言にむけて」となし、21世紀COE共同研究のさらなる展開を目指している。また将来の課題として、21世紀COEの諸種の教育研究上の成果をさらに何とか継承し拡充していくために来年度グローバルCOEプログラムに申請していくことを検討している。

③その他 (世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

5年に及ぶ21世紀COEプログラムの拠点形成の試みは学内外に数多くの積極的な影響を与えた。第一に世界平和の創造に寄与する若者たちを育成する「明日の大学」としての本学の創設の理念を再び学内外に強く認識していただく貴重な機会となった。学内ではその後、大学院と教養学部の双方において平和研究プログラムを制度化することに繋がっていった。それはやがて、大きなうねりとなって大学院カリキュラムの主要な柱になりつつあることは、すでに述べた。学内の積極的な波及効果としては、COEプログラムが、共同の研究教育事業を推進していく過程で、教員同士が相互の研究上の関心を共有し、相互に知見を交換し共有していく学術上の現場となったことである。同時に院生を含む若手研究者たちをも巻き込んだ形で「広域平和研究」を共同に探究することができた。

「広域平和研究」の特質は、その学術性の保持する広汎性ととともに、その日常的な実践性にある。その意味でこの学際複合的な新領域の基礎工事にかかわった経験に即していうならば、重要なのは、人間として、市民として、日々の仕事の現場や生活空間において、出来る範囲で、平和の創造と構築の業に日常的かつ実践的にかかわっていくことである。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	国際基督教大学	拠点番号	J20
拠点のプログラム名称	「平和・安全・共生」研究教育の形成と展開		
1. 研究活動実績			
①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの <p>※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入</p> <p>波下線（<u> </u>）：拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線（<u> </u>）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p>			
Murakami, Y., Kawamura, N., and Chiba, S. (eds.), <i>Toward a Peaceable Future: Redefining Peace, Security, and Kyosei from a Multidisciplinary Perspective</i> , Pullman, WA: Washington State University Press/The Foley Institute, 243pp, 2005			
村上陽一郎、「平和・安全・共生—総論」、国際基督教大学社会科学研究所・上智大学社会正義研究所（編）『平和・安全・共生 新たなグランドセオリーを求めて』、東京：有信堂、pp.1-19、2005			
村上 陽一郎、『文明の死／文化の再生』、東京：岩波書店、106頁、2006			
村上 陽一郎（編）、『近代化と寛容』（ICU 21世紀COEシリーズ 2）、東京：風行社、170頁、2007			
村上 陽一郎、「平和・安全・共生」、小谷英文編『現代のエスプリ別冊「心の安全空間 家庭・地域・学校・社会」』、東京：至文堂、pp.12-22、2005			
最上 敏樹、『国境なき平和に』、東京：みすず書房、327頁、2006			
最上 敏樹、『いま平和とは一人権と人道をめぐる9話』、東京：岩波書店、223頁、2006			
最上 敏樹、『国際立憲主義の時代』、東京：岩波書店、291頁、2007			
最上 敏樹、『国連とアメリカ』、東京：岩波書店、248頁、2005			
西尾 勝（編著）、『自治体デモクラシー改革』、東京：ぎょうせい、332頁、2005			
西尾 勝、『地方分権改革』、東京：東京大学出版会、304頁、2007			
Fujita, H., "Kyosei: A Vision for Education and Society in the 21 st Century," Y. Murakami, N. Kawamura, S. Chiba (eds.) <i>Toward a Peaceable Future: Redefining Peace, Security, and Kyosei from a Multidisciplinary Perspective</i> , Pullman, WA: Washington State University Press/The Foley Institute, pp.53-65, 2005			
藤田 英典、『教育改革のゆくえ：格差社会か共生社会か』、東京：岩波書店、71頁、2006			
藤田 英典（編）、『誰のための「教育再生」か』、東京：岩波書店、212頁、2007			
Fujita, H., "The Reform of the Japanese Education System as an Answer to Delinquency," G. Foljaty-Jost (ed.) <i>Juvenile Delinquency in Japan: Reconsidering the 'Crisis'</i> , Leiden: Brill, pp.143-172, 2003			
藤田 英典、『義務教育を問いなおす』、東京：筑摩書房、318頁、2005			
植田 隆子、「平和と共生の『欧州モデル』試論」、国際基督教大学社会科学研究所・上智大学社会正義研究所（共編）『平和・安全・共生—新たなグランドセオリーを求めて』、東京：有信堂、100-121、2005			
植田 隆子（編）、『EUスタディーズ1 対外関係』、東京：勁草書房、290頁、2007			
Ueta, T., "The Evolution of the CSCE/OSCE and its Relations with Japan", 国際法学会（編）『国際法外交雑誌』、105巻4号、pp.94-121、2007			
植田 隆子、「冷戦終結後の米国と大西洋同盟」、日本国際政治学会（編）『国際政治』、150号、pp.99-114、2007			
Ueta, T. & Remacle, E. (eds.), <i>Japan and Enlarged Europe: Partners in Global Governance</i> , Brussels: P. I. E. Peter Lang, 288pp, 2005.			
Schoenbaum, T. J., <i>International Relations: The Path Not Taken: Using International Law to Promote World Peace and Security</i> , Cambridge: Cambridge University Press, 336pp, 2006			
Schoenbaum, T. J., "Resolving Japan's Territorial and Maritime Disputes with its Neighbors - Problems and Opportunities," <i>Journal of Social Sciences COE Special Edition (International Christian University)</i> , No. 57, pp.197-254, 2006			
功刀 達朗・毛利 勝彦（編著）、『国際NGOが世界を変える』、東京：東信堂、240頁、2006			
功刀 達朗、「国連のアイデンティティ・クライシス」、功刀達朗・内田孟男（編著）『国連と地球市民社会の新しい地平』、東京：東信堂、pp.4-29、2006			
Kunugi, T., "Chapter 2: Redressing Security Deficits in Our Fragmented World: UN Perspectives and Beyond", Y. Murakami, N. Kawamura and S. Chiba (eds.) <i>Towards a Peaceable Future: Redefining Peace, Security and Kyosei from a Multidisciplinary Perspective</i> , Pullman, WA: Washington State University Press/The Foley Institute, pp.13-25, 2005			
功刀 達郎、「第1章 地球市民社会の黎明と国連の将来」、日本国連学会（編）『市民社会と国連』、東京：国際書院、pp.11-34、2005			
功刀 達郎、「第7章 グローバル公共政策から考える平和憲法・国際法・国連」、千葉眞・小林正弥（編著）『平和憲法と公共哲学』、京都：晃洋書房、pp.130-148、2007			
宮崎 修行（編）、『JEPiXフォーラムの展開』（国際基督教大学社会科学研究所モノグラフシリーズ13）、149頁、2007			

- 宮崎 修行、「環境保全に取り組む企業の環境会計」、『21世紀の環境とエネルギーを考える34』、pp.33-48、2007
- Miyazaki, N., *Kommentar zur neuen Darstellung der Formel der Methode der ökologischen Knappheit*, (スイス環境庁から依頼された同庁「環境影響評価係数試算」2005年版への意見書)、2005
- 北原 和夫、「物理学と社会」、平田光司(編)『科学における社会リテラシー』、東京:総合研究大学院大学、pp.175-185、2004
- 北原 和夫、「EUの科学技術政策」、柏倉康夫・植田隆子・小川英治(編)『EU論』、東京:放送大学教育振興会、pp.198-205、2006
- 千葉 眞・小林 正弥(共編著)、『平和憲法と公共哲学』、京都:晃洋書房、324頁、2007
- 大西 直樹・千葉 眞(共編著)、『歴史のなかの政教分離—英米におけるその起源と展開』、東京:彩流社、326頁、2006
- 千葉 眞、「平和の制度構想としての連邦主義序説」、『社会科学ジャーナル』(国際基督教大学)、第54号、pp.101-138、2005
- Chiba, S., "Public Philosophy in Postwar Japan: In Focus on the Peace Constitution," *International Journal of Public Affairs*, No. 2, pp.39-64, 2006
- Chiba, S., "The Peace Constitution in Postwar Japan: A Hermeneutics of Public Philosophy," *The Journal of Social Science (International Christian University)*, No. 60, pp.45-90, 2007
- 小谷 英文(編)、『心の安全空間—家庭・地域・学校・社会』(現代のエスプリ別冊)、東京:至文堂、280頁、2005
- 小谷 英文、「力動的世界の争乱と心的安全空間の力学」、国際基督教大学社会科学研究所・上智大学社会正義研究所(共編)『平和・安全・共生—新たなグラウンドセオリーを求めて』、東京:有信堂、pp.243-278、2005
- 小谷 英文(編著)、『ニューサイコセラピー』(ICU 21世紀COEシリーズ 3)、東京:風行社、279頁、2008
- 小谷英文・佐柳信男・中村有希・川村良枝・石川与志也・武野顕吾・髭香代子・栗田七重・雨宮基博、「心理的安全空間の概念化とその測定基盤の検討」、『総合保健科学』(広島大学保健管理センター研究論文集)、21号、pp.7-18、2005
- 西尾 隆(編著)、『住民・コミュニティとの協働』、東京:ぎょうせい、342頁、2004
- Nishio, T., "Japan: Hierarchically Ordered Mutuality in a Semi-Hidden World," C. Hood, O. James, B. G. Peters, and C. Scott (ed.) *Controlling Modern Government: Variety, Commonality and Change*, Northampton, MA: Edward Elger, pp.37-42, 2004
- Nishio, T., "Japan: Where Mutuality Reigns Supreme," C. Hood, O. James, B. G. Peters, and C. Scott (ed.), *Controlling Modern Government: Variety, Commonality and Change*, Northampton, MA: Edward Elger, pp.145-151, 2004
- 千葉 泉弘、「アジアにおける共生の教育の現状と課題」、国際基督教大学社会科学研究所・上智大学社会正義研究所(共編)『平和・安全・共生—新たなグラウンドセオリーを求めて』、東京:有信堂、pp.178-199、2005
- 笹川 紀勝、「憲法の国際協調主義と条約の無効概念の展開—日韓基本条約第2条にかかわって—」、高見他(編)『日本国憲法解釈の再検討』、東京:有斐閣、pp.401-424、2004
- Wasilewski J., "The Boundary-Spanning Dialogue Approach (BDA) Project: Background and Previous Outcomes," *Journal of Social Science (International Christian University)*, No. 55, pp.69-94, 2005
- Wasilewski J., "The ICU-COE Boundary-Spanning Dialogue Approach (BDA) Northeast Asian Forum," *Journal of Social Science (International Christian University)*, No. 57, pp.409-435, 2006
- Wasilewski, J. and Hays, P. R., "The Second ICU-COE North East Asian Dialogue (NEAD) - Sharing Narratives, Mapping /Weaving History," *Journal of Social Science (International Christian University)*, No. 61, pp.141-176, 2007
- 高橋 一生、「平和構築の類型化と展望」、国際基督教大学社会学研究所・上智大学社会正義研究所(共編)『平和・安全・共生—新たなグラウンドセオリーを求めて』、東京:有信堂、pp.146-177、2005
- 高橋 一生、「地球市民社会の形成と二つの市民社会論」、功刀達朗・毛利勝彦(編著)『国際NGOが世界を変える—地球市民社会の黎明』、東京:東信堂、pp.211-225、2006
- 高橋一生、「構造転換する国連—フィールド・システムの形成と多様なアクターの連携」、功刀達朗・内田猛男(編著)『国連と地球市民社会の新しい地平』、東京:東信堂、pp.30-38、2006
- Tollefson, J. W., "Ideology, Language Varieties, and ELT," J. Cummins and C. Davidson (eds.) *International Handbook of English Language Teaching*, New York: Springer Scientific, pp.25-36, 2007
- Tsui, A. B. M. and Tollefson J. W. (eds.), *Language Policy, Culture and Identity in Asian Contexts*, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, 296pp, 2007
- Morimoto, A., "The Irony of Success: Visions Maintained and Redefined in the Case of International Christian University," Philip Yuen Sang Leung and Peter Tze Ming Ng (eds.), *Christian Responses to Asian Challenges: A Glocalization View on Christian Higher Education in East Asia*, Hong Kong: Centre for the Study of Religion and Chinese Society, Chung Chi College, The Chinese University of Hong Kong, pp.299-333, 2007
- 毛利 勝彦(編著)、『平成18年度ケース・ライティング・ワークショップ作成ケース集:FASID CASE BOOK 2007』、国際開発高等教育機構・国際基督教大学21世紀プログラム、100頁、2007
- Kibe, T., "Ethnocultural Groups and Citizenship in Japan," K. Takahashi (ed.) *Pluralism and Society in East Asia: Cohesion and Conflict*, Beijing: World Affairs Press, pp.160-210, 2005
- Kibe, T., "Differentiated Citizenship and Ethnocultural Groups: A Japanese Case," *Citizenship Studies*, No. 10, pp.413-430, 2006

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

- 2003年9月27日・国際基督教大学(三鷹市)、「平和憲法を考える研究会」第1回講演会、約80人(約15)、君島東彦(北海学園大学教授) 姜尚中(東京大学教授)
- 2003年11月24-25日・ブラッセル(ベルギー)、Enlarged EU and EU-Japan Relations、約90人(約90)、Jean-Victor Louis(ブラッセル自由大学教授) 朝海和夫(外務省EU代表部大使)
- 2003年12月14日・上智大学(千代田区)、第23回国際基督教大学社会科学研究所・上智大学社会正義研究所共催年次国際シンポジウム「人間の安全保障—正義と平和の促進のために」、約200人(約40)、ヨハン・ガルトウング(オスロ国際平和研究所創設者) 池長潤(カリタスジャパン責任司教)
- 2004年2月21日・国際基督教大学(三鷹市)、国際シンポジウム「抵抗を紡ぐ—『韓国からの通信』の頃—」(主催:国際基督教大学平和研究所 共催:COE)、約200人(約40)、池明観(翰林大学日本学研究所所長) 坂本義和(東京大学名誉教授・国際基督教大学平和研究所顧問)
- 2004年3月17日・国連ハウス(渋谷区)、第1回公開シンポジウム Taking Leadership in Global Governance - In the Context of Multiple Actors and Evolving Issues、150人(約40)、Ramesh Thakur (UNU) Alistair Edgar (Academic Council on the UN System [ACUNS])
- 2004年5月7日・国際基督教大学(三鷹市)、CGSオープン記念イベント福島瑞穂講演会『結婚・家族・ジェンダー』、約200人(不明)、福島瑞穂(社民党党首・参議院議員・弁護士)
- 2004年5月23日・国際基督教大学(三鷹市)、日本予防医学リスクマネジメント学会理論部会シンポジウム第1回「医療と安全」(日本予防医学リスクマネジメント学会(JSRMPM)との共催)、70人(2)、武藤正樹(国立長野病院副院長・JSRMPM理事) 酒井亮二(スイス連邦工科大学医療リスク管理学教授・JSRMPM理事長)
- 2004年10月16日・国際基督教大学(三鷹市)、「幸福と共生」国際会議、約100人(約35)、Tae-Chang Kim (President, Institute for the Collaborative Study of Public Philosophy)
- 2004年12月11日・国際基督教大学(三鷹市)、第24回国際基督教大学社会学研究所・上智大学社会正義研究所共催年次国際シンポジウム「平和・安全・共生」、約150人(約30)、アリソン・ベイルス(ストックホルム国際平和研究所所長)
- 2004年12月18-19日・国際基督教大学(三鷹市)、「平和憲法を考える研究会」シンポジウム「平和憲法と公共哲学」、約130人(約20)、奥平康弘(国際基督教大学元教授・東京大学名誉教授) 川岸令和(早稲田大学教授)
- 2005年1月10日・国際基督教大学(三鷹市)、EUの新しいフロンティア (EU Institute in Japan[EUIJ]Tokyo Consortiumとの連携による国際会議、約250人(約40)、Gyoergy Szell(オズナブリュック大学教授) Tannelie Blom(マーストリヒト大学教授) Ivo Slosarcik(カレル大学教授)
- 2005年3月24日・国連ハウス(渋谷区)、第2回公開シンポジウム安全保障と貧困削減 — 60周年を迎えた国連のリーダーシップと地球市民社会の地平、210人(約5)、猪口邦子(上智大学) 南博(外務省)
- 2005年5月27日・国際基督教大学(三鷹市)、ジェンダー・セクシュアリティ研究プログラム開設記念上野千鶴子講演「ジェンダー・セクシュアリティ研究になにができるのか?」、約450人(約12)、上野千鶴子(東京大学大学院人文社会科学系研究所教授)
- 2005年9月18日・国際基督教大学(三鷹市)、第2回CGS国際ワークショップ関連企画:アジア・フィルム・ショーケース、約200人(不明)、山上千恵子(映画監督) ヤン・ユーチン(映画監督) 斎藤綾子(明治学院大学教授)
- 2005年11月28-29日・ブラッセル(ベルギー)、Global Actorness of the European Union and Japan in the Era of Knowledge Society(欧州側の研究連携拠点であるブラッセル自由大学などとの年次共催国際会議)、約90人(約90)、朝海和夫(外務省EU代表部大使) Seamus Gillespie(欧州委員会対関係総局日本担当責任者)
- 2006年3月16日・国際基督教大学(三鷹市)、第3回公開シンポジウムTowards a New Partnership of the United Nations System and Global Civil Society、110人(約10)、Cyril Ritchie (Federation of International Institutions in Geneva) Vesselin Popovski (UNU)
- 2006年5月8-9日ミンダナオ(フィリピン)、Seminar-Forum on Peace and Development in Mindanao, Role of Alternative Learning System/Non-Formal Education、38人(約38)、Dr. Alih, Eddie M., Chancellor (Mindanao State University) Dr. Bud, Ali A. (Dean MSU, CIAS)
- 2006年10月28日・国際基督教大学(三鷹市)、第26回国際基督教大学社会科学研究所・上智大学社会正義研究所共催年次国際シンポジウム「平和・安全・共生 新しい姿を求めて」、約150人(約40)、ヨハン・ガルトウング (TRANSGEND 共同代表)
- 2006年11月27-28日・ブラッセル(ベルギー)、EU and Japan: The Emerging Challenges for the Middle of Decade2000-2006(欧州側の研究連携拠点であるブラッセル自由大学などとの年次共催国際会議)、約80人(約80)、河村武和(外務省EU代表部大使) Jonathan Hatwell(欧州委員会対関係総局日本担当次長)
- 2007年9月30日・東京国際フォーラム(千代田区)、シンポジウム:『大きい臨床, 小さい臨床: 組織・集団・個人』—『学級崩壊の歯止めと再生』の事例から—、約1200人(約5)、橋本和典(東京大学学生相談室)
- 2007年11月19-20日・ブラッセル(ベルギー)、Japan-European Union: A Strategic Partnership in the Making(欧州側の研究連携拠点であるブラッセル自由大学などとの年次共催国際会議)、約300人(約300)、河村武和(外務省EU代表部大使) Jan Grauls(ベルギー外務省次官)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

I. 紹介：心的安全空間の臨床心理学的・心理教育的研究

ここでは啓発的な教育活動実績の一例として、本拠点形成のプロジェクト2「安全・環境・サステイナビリティ」に帰属する「心的安全空間の臨床心理学的・心理教育的研究」を取り上げてみたい。小谷英文をリーダーとするこのチームは、教員たちと院生との緊密な学術的連携体制のもとに研究活動の一つの啓発的な範型を示している。当初から小谷は、本拠点形成の課題を、若手の優れた研究者および実務的専門家の育成においていた。彼の理解するところによれば、グローバル化した現在の世界において、とりわけ臨床心理学および心理教育学を専攻する院生たちは、若い時期から海外連携事業に積極的に参加し、自らペーパーを英語でも報告し、討議に参加し、臨床治療などと取り組む必要があるとされた。そこで彼は過去4年間にわたり、日本および世界各地の大学を回りながら、院生たちを率いて実験ワークショップや国際会議を開催し、若手研究者に豊かな知見と経験とを積ませる努力を行った。それらの実験ワークショップおよび国際会議は総計10回以上に及んだが、そのいくつかの会議についてはIIに記す通りである。

II. 主たる実験ワークショップおよび国際会議

- (1) ニューヨーク国際研究会議 2004.3.2-3. 参加者 22名
主題：Psychoanalytic Theory and Practice: Creating a Safe Space for Individuals and Groups
- (2) 東京国際研究会議 2004.7.26-28. 参加者 64名
主題：An Experiment and Theoretical Review: Creating a Safe Space in the Individual, Group and Community
- (3) 台湾実験ワークショップ 2005.9.28. 参加者 32名
主題：An Experimental Group Workshop for Safe Space in Human Mind beyond Culture
- (4) 東京ワークショップ 2006.5.30. 参加者 30名
主題：Basics of Psychoanalysis
- (5) 広島実験ワークショップ 2006.8.1. 参加者 24名
主題：教職者の教育的対話力の復活に向けて——徹底現場主義によるスキルアップ
- (6) ハワイ国際実験ワークショップ 2007.3.21. 参加者 60名
主題：International Workshop: In Search of a Safe Space and the Pathway to Conviviality
- (7) 沖縄国内実験ワークショップ 2008.3.16-19. 参加者 45名
主題：撤退から前進へ、怒りを愛に

III. 意義：若手研究者の育成

若手研究者の育成という面において、上記の国際研究会議やワークショップの開催は、大きく二つの意義があった。これらの会合には、国際集団精神療法集団過程学会の会長、前会長を始めとして、臨床心理学の心理療法分野における国内外の著名な実践家・研究者たちの多数の参集を得ることができた。広島実験ワークショップは、国内学会の公式シンポジウムで取り上げられ、1200名の参加者を得た（日本心理臨床学会、2007年9月30日）。これらのワークショップおよび共同研究に参加した博士後期課程の院生を中心とした若手研究者たちは、最先端の理論や技法に直接触れる機会を得ただけでなく、共同研究の展開をも可能にし、国際学会での研究発表に大きな弾みをつけた。さらにワークショップおよび実験研究の立案・実施に直接携わった経験は、博士後期課程院生が自分たちの研究展開のために研究チームを立ち上げ、ゼミを超えて世界ネットワークにおける研究展開のリーダーシップを身につけることを可能にした。彼らが著名な研究者たちの議論するレベルの高い環境で、臆することなく研究を遂行できる自信と経験を得たことは、何よりも大きな収穫であった。博士後期課程の院生のうち、2名がCOE最終年度の2007年度までに学位を取得することができ、さらに1名が2008年度に博士論文を提出予定である。

第二の意義は、教育システム展開にあった。本事業展開は、海外研究者たちとのビデオ・コンフェレンスを用いた研究討議の日常的流れを作った。海外共同研究および臨床指導を日常化する国際遠隔教育システムの展開は、共同博士学位プログラム構築の検討へと進み、現在、国際アライアント大学(USA)との間で試験的試みの準備が成されている。国内的には学際的展開を進め、医学部精神科、精神看護学科（熊本大学）との間でやはり遠隔臨床教育研究プログラムの試験展開を進めている。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は十分達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、「平和のグランドセオリーの仮説」を構築し、全体を収斂統合方式により、仮説の検証を行い、大学の有する特色ある国際的ネットワークを活用し、国際シンポジウム、セミナーの中で十分討議を行い、東アジアの平和・安全・共生に対する政策提言を行い、高い評価を得ている。また、若手研究者の教育面でも、RF（COEリサーチ・フェロー）、RA（COEリサーチ・アシスタント）の制度を創設、活用し、博士号取得者を多数輩出し、十分なレベルに至っており、評価できる。

人材育成面については、RF、RAの制度や大学の国際的ネットワークを活用し、学際的、国際的研究活動の場が与えられ、課程博士を多数輩出し、国連関連諸機関、JICA（国際協力機構）などに若手実務家としての人材提供に貢献している。

研究活動面については、前半は個別分野の研究を進め、十分な蓄積となっており、後半のグランドセオリー仮説構築後は、検証に力を注いでいるが、個別分野を結ぶ点においては、若干、弱い点も見受けられる。仮説検証と東アジアの平和・安全・共生についての政策提言は国際シンポジウムなどで高い評価を得ており、相応の成果をあげたと評価できる。

補助事業終了後の持続的展開については、「広域平和研究」の実質的充実を本事業で確立できたが、持続性を担保するには大学全体としての制度的な取組み、あるいは新規プロジェクトの推進など積極的な取組を期待する。